

地方自治体

- [1.スマートシティ創造にはかないの制度上の障害がある\(スマートシティ、英国\)](#)
- [2.Gloucester市が新しいシステムで効率を予測\(統合財務システム、英国\)](#)
- [3.100の英国のICT業務がインドにアウトソーシングされる\(海外アウトソーシング、英国\)](#)
- [4.ゴールデンゲート市の電子メールはクラウドへ\(クラウド利用、米国\)](#)
- [5. Wycombe市がオンライン情報サービスを開始\(オンライン情報サービス、英国\)](#)
- [6.New York市のソーシャルネットとの共同計画\(ソーシャルネット、米国\)](#)

州(県)政府

- [1. San Diego 州政府は職員のデータ共有を上げる\(情報共有、米国\)](#)
- [2.州政府は歩行中のテキスト送受信を禁止する\(ソーシャルネットワーク、米国\)](#)
- [3.ハミルトン・プロジェクト\(地域活性化、米国\)](#)
- [4. California 州の電子医療の現状\(電子医療、米国\)](#)
- [5.混乱していた Suffolk 州政府のアウトソーシングが爆発\(アウトソーシング、英国\)](#)

国政府

- [1. Osama bin Laden の死を利用するサイバーウイルス・ソフト\(悪意あるソフト、世界\)](#)
- [2.連邦政府 CIO は州政府、地方自治体との IT 協働を求めている\(電子政府、米国\)](#)
- [3.上院議員がサイバー攻撃の緊急事態にはエネルギー省にエネルギー利用権限を与える法案を提出\(サイバー攻撃対策、米国\)](#)
- [4.情報セキュリティが政府機関のクラウド移転の最大の障害ある\(クラウド、米国\)](#)
- [5.政府の IT Dashboard の改善\(Web サイト改善、米国\)](#)
- [6. CMS はわずらわしい IT 規則を改定する\(遠隔医療、米国\)](#)
- [7.連邦緊急事態管理庁長官が災害犠牲者のFacebookの使い勝手が良くなると言っている\(ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [8.小児科医が在宅医療で電子医療記録の利用を要望\(電子医療記録、米国\)](#)
- [9.電子医療記録は、炭酸ガス排出を削減する\(EMR、米国\)](#)
- [10.WikiLeaks から防衛省のネットを守る法律制定\(ネット保護法、米国\)](#)
- [11.オープン政府は、単なるデータの提供ではなく、アクセスの良さを提供している\(オープン政府、米国\) Joseph Marks, nextgov, 05/11/2011](#)
- [12. NIST が連邦政府クラウド指針を発表\(クラウド、米国\)](#)
- [13.小企業が大企業並みのアプリ利用\(携帯端末、米国\)](#)
- [14.政権がサイバーセキュリティの外交政策を明らかにした\(サイバーセキュリティ、米国\) Aliya Sternstein, nextgov, 05/16/2011](#)

- [15.地理空間データ情報局は Mississippi 河の洪水を見守っていた\(地理空間データ、米国\)](#)
- [16.米国のサイバーセキュリティ計画は、軍の選択を含む\(サイバーセキュリティ、米国\)](#)
- [17.総合サービス局がソーシャルメディア・ガイド更新\(ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [18.在宅勤務:利用されていないリクルートのツール\(在宅勤務、米国\)](#)
- [19.連邦政府機関は、クラウドに移つずサービスを 78 と確認\(クラウドサービス、米国\)](#)
- [20.調査ではクラウドで使えるアプリは半分以下\(医療IT、米国\)](#)
- [21.各政府機関 CIO はクラウドによる節約に疑問を持つ\(クラウド、米国\)](#)

世界

- [1.国務省はインターネットを使った民主主義運動支援に2800万ドル充当する\(Internet Freedom、米国\)](#)
- [2.エコロジカルフットプリントは反発を招くかも\(エコロジカルフットプリント、世界\)](#)
- [3.欧州委員会が欧州でのクラウドコンピューティング利用の提案を求めている\(クラウドコンピューティング、EU\)](#)
- [4. ICTこそ経済成長のカギ\(ICT、EU\)](#)
- [5.活動的で健康に年を取るための欧州イノベーション会議\(高齢化、EU\)](#)
- [6.新しいテレコム規則は、全欧州の市民と企業の理恵になる\(テレコム、EU\)](#)
- [7.どのように新しいEU規則はインターネット利用者のプライバシー保護を改善するか\(プライバシー保護、EU\)](#)
- [8.軍は建築契約に環境対策を入れる\(LEED、米国\)](#)
- [9.Data.govが2周年\(政府データ公開、米国\)](#)
- [10.デジタルアジェンダのビデオコンテスト\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [11.サイバーセキュリティ・センター長がStuxnetの模倣者の警告をした\(サイバー・セキュリティ、世界\)](#)
- [12.世界の行政機関は情報通信サービスをわずか1.6%しか増加させなかった\(行政サービスのICTサービス、世界\)](#)

地方自治体(5月)2011

- 1.スマートシティ創造にはかないの制度上の障害がある(スマートシティ、英国)

Jon Wilcox、public technology、18/05/2011

Ovum社の新しい市場分析報告はスマートシティの建設にはかなりの制度手的な障害があると述べている。シスコ社に依頼された、この報告書は検討している。ICTを使って郊外の発展を支援するのに地元と市の制限が最大の障害であると分析している。

Ovum社が新しいデジタル行政制度の創造と呼んでいるシステムには自治体がスマートシティを創るためのICTを活用する制度が必要である。この報告によると、このような行政制度には新しいICTを使う各独立したプロジェクトと定まったマスタープランと間のバランスをとるデジタル都市計画者が必要である。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/ovum-significant-institutional-barriers-smart-city-creation>

2. Gloucester市が新しいシステムで効率を予測(統合財務システム、英国)

Jon Wilcox, public technology, 25/05/2011

新しい予算と予測システムの開発が[Gloucester City Council](#)を地方自治体で効率的な事務改善のリーダーとした。市はAdvanced Business Solutions (ABS)社のBS社の財務管理システムを使ってウェブ・ベースのシステム統合をどうにゆうした。市の発表によると、導入完了後予算作成時間が10日から数分に劇的に削減された。市はスプレッドシートと代えて、財務状況の評価と改善に使える時間が増えた。新しいシステムは財務の透明性と可視化を達成した。正確な予算が出来て、市の財政目標達成に向けて意思決定も容易になった。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/gloucester-forecasts-efficiencies-new-system>

3. 100の英国のICT業務がインドにアウトソーシングされる(海外アウトソーシング、英国)

Gary Flood, public technology, 25/05/2011

これは英国政府がICTの仕事を外国に出した、英国で最初の事例になるであろう[Service Birmingham joint venture with outsourcer Capita](#)。問題の市役所は、Birminghamである。欧州で最大の市役所である。Service Birminghamは Birmingham CityとCapita Business Services社とのジョイントベンチャー(<http://www.birmingham.gov.uk/servicebirmingham>)である。そのService Birminghamの未確定の仕事がインドに移るであろう。市は役所内の仕事が影響を受けるだけで、住民の影響は無いと言っている。約100の仕事が海外に移る。最初の移転の成功いかんで、この夏の終わりまでに55、残りの45は2011年末までに。この動きは多くの、他の自治体の注目をあつめている。自治体はBirmingham が達成する運用効率とマイナスの評判がどれくらいかを見守っている。企業部門にとっては、英国の仕事を海外に出すことは非常に敏感な問題である。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/100-uk-ict-council-jobs-birmingham-being-outsourced-india>

4. ゴールデンゲート市の電子メールはクラウドへ(クラウド利用、米国)

Jon Wilcox, public technology, 19/05/2011

San Francisco市と市議会は23000人のICT関係職員のために、電子メールをクラウドに移す。ITコストを下げ、効率を上げ、災害に強いシステムにするために。発表によると、クラウドのMicrosoft Exchange Onlineへの移転はすでに始まっており、来年までつづくことが確認された。クラウドの移転には、時間調整、文書管理、電子メールなどの市レベルの情報交換と協働ツールがついている。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/golden-gate-city-email-heads-cloud>

5. Wycombe市がオンライン情報サービスを開始(オンライン情報サービス、英国)

Gurdian, 16 May 2011

Wycombe市は無料オンラインサービスを開始した。住民の郵便番号を使って市の税金、ゴミ収集、計画中のサービスなど地域の情報を検索できる。この新しいサイトの名前はMy Wycombeである。このサービスはiShareと呼ばれるプラットフォームを基盤にしたAstun社の提供である。この新しいサイトには、住民の住所を中心とした地図もサービスしている。その地図情報には地域のリサイクルセンターとかスポーツクラブなど利用者からの要望にも応えている。担当官の話によると、このサイト導入は住民サービスの改善の一環である。

全文:

<http://www.guardian.co.uk/government-computing-network/2011/may/16/wycombe-council-launches-online-information-service-mapping>

6. New York市のソーシャルネットとの共同計画(ソーシャルネット、米国)

Elizabeth Montalbano, informationweek, 5月 16, 2011

月曜日にNew York市長が発表したBig Apple(ニューヨーク市)を米国デジタル市のリーダーにする全体計画にはソーシャルネットワーキングが鍵である。New YorkはFacebook、Twitter、Foursquare、Tumblrと共同して、住民との対話を増やすためにWebサイトのレベルをあげようとしている。また市民参画戦略の組織の一部として、ソーシャルメディアを使う計画であると市長が言っている。市長室によると、この動きはデジタル市への工程表は65頁 [Road Map for the Digital City](#)にもなる。この工程表はデジタルメディアの利用の強化と全米のモデルとなるデジタル市としてNew Yorkが何がで

きるか90日の市議会の評価を経て公開された。Facebookがその運動の最初のサイトになるであろう。New York市の311オンラインサービスとリンクしたNYC.govと共有する機能を含む最初のFacebookの頁を市は45日以内に公開する。

全文:

<http://www.informationweek.com/thebrainyard/news/229500704/nyc-digital-govern-ment-plan-embraces-social-networking>

州(県)政府 (5月)2011

1. San Diego 州政府は職員のデータ共有を上げる(情報共有、米国)

GCN, May 10, 2011

Washington Technology 誌の報告 [reports](#) によると、San Diego 州は職員がどこにいても協働でき、データを共有できるように、移動能力を上げるために Hewlett-Packard 社と新しい7億ドル(約 574 億円)の契約をしている。もう一つの目標は市民中心のサービスの改善である。これは、州政府の電子政府プログラムの一部であり、グリーン IT 運動でもある。1999 年に Computer Sciences 社に情報システム・インフラを移して以来 San Diego 州は IT のアウトソーシングのパイオニアでありつづけた。

全文: <http://gcn.com/articles/2011/05/10/agg-hp-san-diego-outsourcing.aspx>

2. 州政府は歩行中のテキスト送受信を禁止する(ソーシャルネットワーク、米国)

GCN, May 17, 2011

州政府と地方自治体がソーシャルネット・サイトのプライバシー保護と通行中のテキスト・メッセージングの禁止に関する情報通信技術に関する新しい規制を考えている。Honolulu 市役所も歩行者の携帯電話でのテキスト・メッセージ発信や iPad を読むことを禁止する第一歩を踏み出した [Honolulu Star Advertiser's B.J. Reyes reports.](#)。この禁止条例は携帯端末を持つ歩行者全員に適用される。法案が通過するには、まだいくつかの手順が残っているが、市は5月11日に法案 43 として通した。それは、市条例のフリーハンドの運転禁止条例を歩行者まで含めるように改定する。California 州議会はソーシャルネット・サイトの個人情報保護方針の変更を要求する法令を考えている。これに対し、この法令では利用者が自分のプライバシー情報の設定を選べるのでインターネット産業界は反対している [Wyatt Buchanan writes in the San Francisco Chronicle.](#)

全文:

<http://gcn.com/articles/2011/05/17/agg-honolulu-ban-texting-while-walking.aspx>

3. ハミルトン・プロジェクト(地域活性化、米国)

Roger C. Altman, [Michael Greenstone](#), Robert E. Rubin and Sarah Cannon

May 20, 2011

ハミルトン・プロジェクトは、米国の機会、繁栄、成長の約束を進めようとするものである。このプロジェクトの経済戦略は長期的な繁栄が経済的な成長とその成長への広範囲な参加を助長し、個々の経済の安全性を強化し、必要な公共投資を作るための効率的な政府の役割を取り入れるために最大の成果である判断に反映する。我々は、今日の世界的な経済の競争の激化は公共政策に21世紀の挑戦が必要であると信じている。我々の戦略は、鍵となる成長強化地域、社会的な安全ネット、財政的な規律を公共投資と結びつけるところを強く提案する。このプロジェクトは、新しく、効果的な政策の選択のために国家的な討議を巻き起こす、信頼できる証拠と経験を持つ経済専門家からの革新的な提案を行った。

全文: <http://www.brookings.edu/projects/hamiltonproject/About-Us.aspx>

4. California 州の電子医療の現状(電子医療、米国)

John Pulley, nextgov, 05/10/11

電子医療 [health IT](#) の利用システムがこの国の最も人口の多い州で医療のスピードが速くなった。特に大規模の病院で。California 医療財団の調査「California 州の医療情報技術の現状」[study](#) は以下の事を見出した。

- 1) 電子医療システムを持っている病院が 48%と持っていない病院より多い。
- 2) 大規模病院はさらに多い。51 人以上の医師がいる病院は 80%が電子医療システムを持っている。2人から5人の医師の規模の病院は 51%、一人の医師の病院は 20%であった。
- 3) 初診担当医(primary-care physician)の 55%が電子医療記録(EHR)を使用している。
- 4) 中規模病院(医師が 2~50 人)は 58%の病院が医療 IT を使っている。1人規模の病院では3分の 1 である。84%の病院と医学部は医療データをデジタルで入手している。
- 5) 初診担当医の半分未満、46%が検査結果をデジタルで得ている。40%は従来の方
法で得ている。

全文:

http://healthitupdate.nextgov.com/2011/05/if_a_new_snapshot_of_1.php?zone=NGtoday

5.混乱していた Suffolk 州政府のアウトソーシングが爆発(アウトソーシング、英国)

Gary Flood, public technology, 09/05/2011

Suffolk 州議会で爆発寸前であった不満が爆発した。行政サービスを急進的にアウトソーシングする計画の議論で議員が反乱を起こした。州政府予算 11 億ポンド(約

1430 億円)を 30%削減するためにアウトソーシングの動きは昨年 9 月に発表された [was announced last September](#)。しかし、提案者が協力者の不人気を買った。それは、大きな政府では、無駄使いの歴史 [in the spirit of the Big Society](#)があるので、学校のパトロールを横断的に行って大きな混乱も、現場の質の低下も無く、174000 ポンド(約 2262 万円)の節約が出来るような計画を実現できることはまれである。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/suffolk-chaos-outsourcing-move-blows>

国政府 (5月)2011

1. Osama bin Laden の死を利用するサイバーウイルス・ソフト(悪意あるソフト、世界)
Aliya Sternstein、nextgov、05/02/2011

Osama bin Laden が殺害されたと発表されて数時間内に、オンライン・セキュリティ業者はこのニュースを悪用するスパマーやスカマーの事故の報告を始めた。最近の日本の大震災など、重要な重要な世界的な事件をさらに詳しく知ろうとすることに付け込んだ詐欺の電子メールが増えている。9月11日の指導者の逮捕のニュースも同じである。情報安全専門家はこの相手をだますもっとも多い方法に注意するようにネット利用者に呼びかけている。

悪意あるオンラインビデオ

Z スケーラーのブロガーが日曜日夜にオンライン写真やビデオについて警告した。

「スペイン語サイトの1つが殺害された Osama bin Laden の写真と米国の作戦物語を映し出している。その写真の下に、読者は Flash Player でメッセージが提示される。そのメッセージは利用者は最初に VLC plug in の改訂しなければならない言っている。これは人気のあるビデオを見るためのツールである。利用者がこのツールをクリックすると、XvidSetup.exe というファイルがダウンロードされる。このファイルは hotbar として知られる人気のアドウェアである。現在は 41 のウイルス対策ソフトの内の 19 がこのファイルを拒否している。」

spammers=spam(宣伝文などを無差別に送りづづけること)をする人

scammer=scam(人をだます)する人

Zscaler=悪意あるソフトから SaaS を守るサービス

Adware=ユーザの画面に強制的に広告を表示させる代わりに、無料で利用できるソフトウェア

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110502_6131.php?oref=rss?zone=NGpopular

2.連邦政府 CIO は州政府、地方自治体との IT 協働を求めている(電子政府、米国)

Joseph Marks、nextgov、05/05/2011

Obama 政権のウェブサイトとその他のオンライン・サービスでの国民へのサービスの改善には州、自治体との協働に同じような機能のソフトの共有が含まれていると連邦政府 CIO が木曜日に言った。「どのようにして、連邦政府、州政府、自治体の情報技術で起こる障害を取り除くか、我々は、幾度も話合った。」と州政府 CIO との最近の会議で述べた。「ビジネスを始めたい時には、まず、地方自治体の書類手続き、それから州政府、そして最後が連邦政府の手続きが待っている。」と Information Week 主催の政府 CIO フォラム [Government IT Leadership Forum](#) で述べた。Obama 大統領は、4月27日に連邦政府機関に2万以上ある政府のウェブサイトを整理して、残りのサイトで顧客サービスの大改善計画を作る大統領令 [executive order](#) を発令した。同フォーラムで、New York 市 CIO は同市が Boston や他の市とサイトやスマートフォンの基本ソフトの共有を進めていると発表した。この基本ソフトには道路の陥没、気候の緊急対応、その他の地域の問題で市民との対話の強化が含まれている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110505_2572.php?oref=rss?zone=NGtoday

3.上院議員がサイバー攻撃の緊急事態にはエネルギー省にエネルギー利用権限を与える法案を提出(サイバー攻撃対策、米国)

Bob Brewin、nextgov、05/02/2011

将来のどのような情報セキュリティ [cybersecurity](#) の立法にも、重要な電気システムが緊急な脅威にさらされた時に電力界が行動するというエネルギー省の保障が必要であることで、連邦機関、議会と産業界のリーダーの意見が一致した。エネルギー省は cyber predators から政府、利用者、国際的なパートナーを守る広範囲な提案を現在取りまとめている多くの政府機関の一つである。「差し迫った脅威について話し合った時にエネルギー省が誰かの合意を待つ必要はないことで我々は同意している。」とエネルギー・天然資源委員会 (Energy and Natural Resources Committee) のメンバーである Alaska 選出の共和党上院議員がサイバー攻撃から国の電力供給システムを守る法案 [draft](#) の広聴会で言った。4月15日に、同議員と委員会議長が 12 頁の草案 [draft](#) を発表した。もし委員会が最終草案に賛成すれば、上院が Obama 政権の計画を受けた後で、より大きい法案の一部になるであろう。草案の他の項目はまだ議論中である。この会議の緊急提案はもし、損傷を受けると国の安全を脅かす州間通商の電力を発電し、送電するシステムである重要電力インフラを包含している。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110502_9694.php?oref=rss?zone=NGpopular

4.情報セキュリティが政府機関のクラウド移転の最大の障害ある(クラウド、米国)

Joseph Marks、nextgov、05/04/2011

重要な政府のデータとプログラムをクラウドに移す最大の障害は外部セキュリティシステムに関する連邦政府の実行者の自信であると水曜日の連邦政府情報技術指導者会議(federal information technology leaders)で言われた。自信のレベルを作りだす一つの大きな要素は連邦政府のリスクと権限管理プログラム(Federal Risk and Authorization Management Program、[FedRAMP](#))を正常に稼働させることであると彼らは言った。個々の企業の提案を多くの異なる政府機関で評価や、保障するのではなく情報業界の情報技術の標準化された政府の評価をするのが FedRAMP の目的である。そのプログラムは昨年 11 月に公表された。しかし、すぐ問題が発生した [ran into trouble](#)。一つの標準要求では連邦政府の広範囲なプログラムを包含することはできないという情報技術企業からの抗議が発生した。Obama 政権は、要求を緩和すること考慮すると言った。そして、の夏にはプログラムが正常に稼働することを期している。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110504_5517.php?oref=rss?zone=NGtoday

5. 政府の IT Dashboard の改善 (Web サイト改善、米国)

Joseph Marks、nextgov、05/04/11

政府 CIO は連邦政府のサイトへの Dashboard 導入 [Federal IT Dashboard](#) には「いい考えだ！。実施だ！」と答えた。

これが連邦政府 CIO の年間調査の 2011 年度結果である。水曜日に Washington で開催された会議で提示された。この調査は Tech America 社が 46 人の CIO に実施したこの IT Dashboard はオンラインで連邦政府 IT プロジェクトについての情報を今は各政府機関の各プロジェクトのレベルまでの作業効率と予算の情報まで網羅している。しかし、政府の IT リーダーや契約企業がもっと有効にこれを利用するには、プロジェクトのコストやプロジェクトやプログラムの管理者の評価まで入れる必要があると調査を手伝った民間企業の管理者は言っている。

全文:

http://techinsider.nextgov.com/2011/05/it_dashboard_good_but_needs_work_cios_say.php?zone=NGtoday

6. CMS はわずらわしい IT 規則を改定する (遠隔医療、米国)

John Pulley、nextgov、05/04/11

高齢者・低所得者医療保険制度センター(CMS として知られている機関)が医療介護業界のイノベーションを妨げている、わずらわしい規制要求を終わらせるように遠隔医療の医師の資格認定過程を合理化している。木曜日に公開された 83 頁のこの CMS 規則変更 [CMS rule-change](#) によると小さな、地方の、拠点病院(critical-access

hospitals、CAH)も遠隔医療を提供しやすくなる。変更は認証規則を容易にして、医師や開業医(practitioner)が遠隔医療で彼らの患者と協議することを望むかどうかを病院は認めなければならない。この変更は大規模学術的医療センター(large academic medical centers)の専門医がコンピュータを通して遠隔会議をしたり、MRI イメージを遠隔的に解読することも入っている。古い規則では、自分の病院ですでに認証されている開業医が地方病院で沢山の認証プロセスをしなければならなかった。

全文:

http://healthitupdate.nextgov.com/2011/05/cms_eases_burdensome_health_it_regs.php?zone=NGtoday

7.連邦緊急事態管理庁長官が災害犠牲者のFacebookの使い勝手が良くなると言っている(ソーシャルメディア、米国)

Joseph Marks、nextgov、05/06/2011

緊急対応システムが対応できない場合に災害の犠牲者は安全情報をソーシャルサイト [social media](#) から得て、友達や家族を探すことが出来ると木曜日に高官が述べた。2010年の赤十字の調査 [survey](#) では、緊急対応機関のFacebookにメッセージを送ると4人に3人以上の回答者が1時間以内に救助者が来ると期待している。しかし、連邦緊急事態管理庁はFacebookからの助けの要請に直接答えるか、地域の緊急対応者に転送するように設定していないと木曜日の上院国土安全保障省パネルで連邦緊急事態管理庁局長が話した [told](#)。他のケースでは、災害や犯罪の犠牲者が緊急対応コールセンターがテキストを受け付ける機能を持っていないことに気付かず他のケースでは、災害や犯罪の犠牲者が911にテキストメッセージを送っていた。今、運輸省は、次世代911 [Next Generation 9-1-1](#) と呼ばれる緊急事態コールセンターが報告をテキストメッセージ、ウェブサイト、ソーシャルメディアのどれでも受け取るプロジェクトに取り組んでいる。

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110506_3069.php

8.小児科医が在宅医療で電子医療記録の利用を要望(電子医療記録、米国)

May 06, 2011、Healthcare IT News、Healthcare IT

6万人の会員の米國小児科学会(American Academy of Pediatric、AAP)が電子医療記録を支援することを正式に決めた。そして紙の記録からデジタル記録に変換するために連邦政府の支援を働きかけた。電子医療記録(Electronic health record、EHR)は携帯端末で見ることができ、安全でなければならない。在宅医療の設定も含めて情報共有も実施されるべきであると5月に公開された小児科問題に関する政策声明([policy statement](#))でAAPは発表した。AAPは小児科医療に必要で、小児科の在宅診療の価値を高める情報ツールの開発を推進ための財政支援を要望している。小児

科診療は電子医療記録(EHR)の多くの要望を持っていると声明文は続けている。例えばEHRは多くの要望を持ち、使う患者のデータを完全に収納するばかりでなく、患者の一生の間、情報が安全で、アクセス可能で、小児科医が情報を患者と容易に共有でき、医療の質の向上を測れなければならない。

全文:

<http://www.healthcareitnews.com/news/pediatricians-press-ehrs-medical-home-setting>

9.電子医療記録は、炭酸ガス排出を削減する(EMR、米国)

John Pulley、nextgov、05/06/11

新しい研究によると、医療情報技術が気候変化の基となる温室効果ガスの排出を劇的に削減すると科学者が示した。Kaiser Permanente(NPO)による分析では電子医療記録(EMR)が米国が出す炭酸ガスを170万トン削減できる。Health Affairs誌が5月号で発表した[news release](#)。EMRが環境悪化を防止する万能薬ではないが、もしEMRが医療事務や診療の記録に紙の記録の代わりに使われたら、EMRはもっと環境に優しい医療部門を支援することができる。Kaiser Permanente病院の副院長が言っている。

Kaiser Permanente病院の場合[health IT](#)、870万人以上にEMRを使っている。

- 1)年間1,044トンの紙の診断書を使わなくなった。
- 2)患者への直接の訪問診療を遠隔医療に切り替えて、92000トン以上の炭酸ガス排出を削減した。
- 3)オンラインで薬を調合して7000トンの炭酸ガス排出を削減した。
- 4)X線写真や他の画像をデジタル化することで硝酸銀(silver nitrate)やハイドロキノンといった有毒な化学物質を33.3トン削減した。
- 5)パソコン利用による、エネルギー消費の増加や廃棄物の増加にもかかわらず、全体で多くの効果を得た。

全文:

http://healthitupdate.nextgov.com/2011/05/the_use_of_health_information.php?zone=NGtoday

10.WikiLeaksから防衛省のネットを守る法律制定(ネット保護法、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、05/11/2011

米下院委員会は機密情報を防衛する法律制定を進める。そして例えばWikiLeaksのリークで苦しんだような大量の情報漏洩を避ける。この法律で、すべての軍のネットに関する認定されていない行動を探知する中央装置の導入を要求する。そのソフトウェ

アとハードウェアの導入は 2013 年までに行われる。この法案は水曜日夜に上院を通過する予定である。しかし、情報安全の専門家によると例えこの法律が出来て、システムが稼働しても悪意を持っている内部通報者を根絶することは難しいと警告している。同委員会は、最近の国防省 [Department of Defense](#) や他の機関からの機密情報もれによる国の安全の甚大な損失に対応している。この法案の委員長は立法の趣旨を「これらの情報漏れはアフガニスタン・イスラーム共和国 (Islamic Republic of Afghanistan) での作戦に多年度にわたって甚大な障害をもたらし、現在と将来の国際問題で米国の評価と信頼を低下させる。」と述べた。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110511_8485.php?oref=rss?zone=NGtoday

11. オープン政府は、単なるデータの提供ではなく、アクセスの良さを提供している(オープン政府、米国) Joseph Marks, nextgov, 05/11/2011

インターネット時代のオープン政府は、単に情報をオンラインで提供するということではなく、その情報にアクセスしやすく、検索も容易でなければならないと政府CIOが水曜日の会議で言った。重要な政府機関情報を簡単にオンラインで見つけることが出来るようにすることが制す機関のイメージ改善のカギであると総合サービス局(GSA)の専門家が言った。国民は政府機関が良いか悪いかを政府機関のサイトの良し悪しで判断している。またサイトから政府の非効率に対する国民の判断が優秀な人材が政府機関で働なくなる原因にもなっている。GSAのデジタル政府中核センター (Center for Excellence in Digital Government) のサイト [website](#) は理解できて、使えるサイトの作成に政府機関とコツを共有するのが目的である。同センターは毎週ビデオの搭載やFacebook、Twitter、その他のソーシャルメディアを使って効率的にサイトの対話機能に強化する政府機関の講座のホストをしている [social media](#)。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110511_2921.php?oref=rss?zone=NGtoday

12. NIST が連邦政府クラウド指針を公表(クラウド、米国)

Elizabeth Montalbano , InformationWeek, May 13, 2011

連邦政府の科学技術標準組織(国立標準技術研究所(National Institute of Standards and Technology, NIST)が、どのように政府機関がクラウドを導入するかについて包括的な指針の原案を発表した。これで、技術についての問題点を明確にして、各政府機関がクラウドを導入する道筋をつけた。この指針の原案は SP 800-146 と呼ばれ [NIST Cloud Computing Synopsis and Recommendations](#)、84 頁からなっている。現在、政府機関や民間からのコメントを求めている。クラウドコンピューティングにはまだ多くの神話(不明確なところ)が残っている。クラウドを導入している技術者でさえも、

疑問を持っている。政府政府機関はNISTにいろいろな観点から、可能な限りの広範な分野からクラウドの検討を求めている。なぜなら、クラウドコンピューティングは単に1つのテクノロジーでなく、特定のシステム環境で、多く技術のまとまったシステムであるからである。NISTは、異なるクラウド環境--ソース(software as a service、SaaS)、プラットフォーム(platform as a service、PaaS)、イアース(infrastructure as a service、IaaS)--について概要を提供と各クラウド環境について調査委に議論している。

全文: <http://www.informationweek.com/news/government/cloud-saas/229500582>

13.小企業が大企業並みのアプリ利用(携帯端末、米国)

ROGER CHENG、WSJ、MAY 16, 2011

自分の携帯電話のゲームソフトを買う顧客としてアプリを買い、小企業が効率を上げるのがブームとなっている。企業はアプリをすべてにわたって、使っている。旅行計画管理から従業員の管理まで、現場での道具として、送り状作成のスピードアップに。これらのアプリの市場は昨年が32億1000万ドル(約2576億円)であった。2014年までに約2倍の61億2000万ドル(約4896億円)とCompass Intelligence社は予測している。「アプリはもはやエキゾチックでない」とAT&T社の小企業ビジネス部門の役員が言っている。「小企業が従来は大企業しか使えなかった生産性向上アプリを使うことができる。」

全文:

http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704662604576202090664125476.html?mod=WSJ_hps_sections_tech

14.政権がサイバーセキュリティの外交政策を明らかにした(サイバーセキュリティ、米国) Aliya Sternstein、nextgov、05/16/2011

内閣高官が、月曜日にネットワークの安全保障を将来の外交政策活動に組み入れる計画を導入した。大統領官邸が米国のネットワーク安全性 [network security](#) を全般的に徹底的に見直す立法提案を議会に送った1週間後国際的なサイバースペースの戦略として発表された。月曜日に発表された政策の概要は [outlines](#)、米国が互換性がある、安全な、信頼できる、制約のない情報交換を構築する同盟国を構築することである。「これは一国、一機関を越えた戦略である」とObama大統領の対テロ最高顧問が公式発表の場で言った。

省間の悪い協働、国内外のサイバースペース政策の調整不良政策が米国の努力を悪化させており、しかもテロ組織への財政支援を止めるも劣化させていると学者は、永い間警告していた。自爆テロリストの支援グループを捉えるには国の安全とオンラインでの個人情報のバランスが必要である。政府高官が対象者の日常活動を知るために、クレジットカード取引、オンラインでの支払い、Eメール、その他のコミュニケーション

ヨンの追跡は不可欠である。

全文：http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110516_6382.php?oref=topstory

15.地理空間データ情報局は Mississippi 河の洪水を見守っていた(地理空間データ、米国)Bob Brewin、nextgov、05/17/2011

Osama bin Laden の Pakistan での隠れ家の位置を正確に捕らえるのを助けた国家地球空間情報局(National Geospatial-Intelligence Agency、NGA)が今週は、そのツール、システム、分析専門家を使って、橋、道路、その他重要なインフラへの Mississippi 川の氾濫の影響の予測したと分析主幹が Nextgov 誌に述べた。安全上の理由により明らかにされることを断った同主幹はNGAが連邦緊急事態管理庁(Federal Emergency Management Agency、FEMA)の目となって支援しており、先月 Alabama 州を襲った数百の竜巻 [wake](#) の後の破壊された地域の地図も作成した。NGA は、国土安全保障インフラ・プログラム(Homeland Security Infrastructure Program)の国の重要なインフラに関する詳細な情報を維持している。このプログラムは米国内のテロや災害への対応や復旧の時間を削減するのに必要な最も重要な地理空間と遠隔探査情報の情報センターとして 2001 年に開始された。NGA の内部発表で [NGA presentation](#) は、このデータベースの画像データの解像度は1フィートか、それ以上である。重要インフラの標高データとベクトル・データも含む。

全文：http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110517_8082.php

16.米国のサイバーセキュリティ計画は、軍の選択を含む(サイバーセキュリティ、米国)

Defense Systems、May 18, 2011

米国政府の新しいサイバーセキュリティ戦略が国は主なサイバー攻撃に対応してあらゆる方法を使って排除すると5月16日に発表された [reports the Associated Press](#)。 「我々は外交的、情報工作、軍、経済など必要なすべての方法を使う権利を保有する。」と政策は述べている。サイバー攻撃に対する軍の反撃は、サイバースペース国際戦略 [International Strategy for Cyberspace](#) にリストにある一つの選択であるが、最終手段としては唯一として考えられるであろうと高官は述べた。Obama 政権の計画は、国のサイバー・セキュリティを軍、経済、国の脅威に対する防衛と同じ位置に置いており、サイバーセキュリティだけが分離され領域とはなっていない、他の国家安全事項と絡み合っている。 [security analysts told Bloomberg.com](#).

全文：

<http://defensesystems.com/articles/2011/05/18/agg-cybersecurity-plan-military-option.aspx>

17.総合サービス局がソーシャルメディア・ガイド更新(ソーシャルメディア、米国)

David Stegon、fedscoop、May 18th, 2011

総合サービス局(GSA)はソーシャルメディア・ナビゲーター(<http://www.scribd.com/doc/55746000/GSA-Social-Media-Navigator>)を改定した。このナビゲーターは Flickr、Facebook、YouTube、blip.tvを政府のブログとして協働と情報交換を強化する。また、このナビゲーターはオンライン会話を推薦している。

- 1)素早く対応する準備をしてから。
- 2)政府への質問は遠慮なく
- 3)出来るだけ透明にして

全文:

<http://fedscoop.com/gsa-updates-federal-government-social-media-guide/>

18.在宅勤務:利用されていないリクルートのツール(在宅勤務、米国)

FCW、May 17, 2011 在宅勤務:利用されていないリクルートのツール 1

「連邦政府での就職を希望する労働者が増えるに従って、各政府機関は有能な人材の募集競争に就職者の注意を引く在宅勤務のような動機づけを使っている [reports Government Executive](#)。在宅勤務が競争になっている。これが我々の向かっている方向であるので、在宅勤務を最初に取り上げる雇用者が魅力的と思われるようになっていく」と人事局副長官が最近の在宅勤務の対話集会で言った。民間部門では在宅勤務がリクルートの強力なツールとなっている、なぜなら企業が在宅勤務を雇用広告で選択肢に加えると、より大きく、より有能な層から候補者を選べるから。

全文:

http://fcw.com/articles/2011/05/17/agg-telework-as-a-recruiting-tool.aspx?s=telework_200511

19.連邦政府機関は、クラウドに移すサービスを 78 と確認(クラウドサービス、米国)

Joseph Marks、nextgov、05/26/2011

行政管理予算局(OMB) [Office of Management and Budget](#).

によると、連邦政府機関が1年以内にクラウドに移す項目は 78 [identified](#) あることを確認した。OMBが2010年12月発表した連邦政府IT改革のための25点計画([25-point plan](#))では2012年5月までにクラウドに移す項目は3つである。クラウドコンピューティング [cloud computing](#) への移行により、毎年連邦政府は最低50億ドル(約4000億円)の節約 [save](#) になると連邦政府CIOが上院議会パネルで言った。企業はこの節約額は、それぞれの契約の結果がでなければわからないと思っている。コンピュータ・クラウドは、本質的には、サーバーの巨大なオンランサービスである。クラウドは顧客の使用量がサーバーの容量を超えると素早く別のサーバーに移せるのでサーバーの

容量ぎりぎりでも運用できる。クラウドのデータ貯蔵は、配電網のような運用をしている。顧客は自分の使った使用量のみを支払う。

全文：http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110526_1117.php?oref=topnews

20.調査ではクラウドで使えるアプリは半分以下(医療IT、米国)

Tom Sullivan、Government Health IT、May 26, 2011 |

医療ITが技術時代に遅れていると言われることを二度と繰り返さない。すくなくともクラウドに関しては。CDW の調査で、医療は大規模なビジネスや高度な教育に使ってクラウド利用者の三番目である。連邦政府の医療ITの長所、短所 [The good, bad, and otherwise of cloud computing in federal health IT](#) を Norwich 大学が最近教育と医療のグループでのクラウド利用の調査を発表した。各連邦政府機関は、次の5年とそれ以降のハイブリッドクラウド(パブリッククラウド+プライベートクラウド)に注目している。しかし、ほとんどの政府機関が出口戦略を持たない。CDW (<http://www.cdw.com/>) 社の調査では、クラウドを一番使うのはEメール、ファイル貯蔵、ウェブとビデオ会議、オンライン学習であった。医療団体は彼らがクラウド業者を変えたり、アプリを自分の団体に持ち帰りたいときに、そのデータをどのように取り返すかを考えているところが賢い。CDW の他の調査報告では、回答団体の 42%がクラウドに移すと答えている。Axios Systems 社(IT サービスマネジメント)(IT services management、ITSM)の5月に発表した調査では、IT サービス管理はクラウドでサービスできるほどまだ成熟していない [ITSM and IT Infrastructure Library, aka ITIL, are not mature enough to manage services in the cloud.](#)。

全文：

<http://www.govhealthit.com/news/study-fewer-half-apps-are-cloud-candidates>

21.各政府機関 CIO はクラウドによる節約に疑問を持つ(クラウド、米国)

Elizabeth Montalbano、InformationWeek、May 26, 2011

連邦政府 CIO が年間最低50億ドル(約 4000 億円)が節約できると主張しているにも関わらず、各政府機関のCIOは情報技術が、その約束を達成できると確信を持っていない。米国政府機関CIOの 46%が Ovum 社の最近の調査で自分の政府機関がサービスをクラウドに移す費用に値する節約が出来るとは思っていないことがあきらかになった。木曜日、連邦政府CIOが連邦政府は積極的にクラウドに移行する、この彼のCIO第一政策で納税者は年間最低 50 億ドル(約 4000 億円)を節約することになると上院国土安全保障・政府問題委員会で証言したが。

全文：

http://www.informationweek.com/news/government/cloud-saas/229700072?cid=RS_Sfeed_IWK_All

世界 (5月)2011

1. 国務省はインターネットを使った民主主義運動支援に2800万ドル充当する
(Internet Freedom、米国)

Josh Smith, National Journal、nextgov、05/03/2011

今週、国務省は、5000万ドル(約40兆円)のすべてを世界のインターネットの自由化に充てたことを議会に伝える。中東や北アフリカの民主革命を助けたと評価されているFacebookやTwitterのようなインターネットとソーシャルメディアで、インターネットの公開を維持する努力を進めると米国高官は言っている。「EgyptやTunisiaの若い運動家の組織化の能力はコーヒー店やホテルのどこかに居場所を依存しているわけではなく、インターネットに居場所を求め、互いにオンラインで情報を交換していることに疑問の余地はない」と民主主義・人権・労働担当国務次官補(assistant secretary of State for democracy, human rights, and labor)がインタビューで答えた。2008年以来、国務省はインターネットでの自由運動支援のために、5000万ドル(約40兆円)を当てた。その内2200万ドル(約17.6兆円)は政府が使った。同次官補は国務省はこの計画に2800万ドル(約22.4兆円)の予算の議会の承認を今週求めると言っている。議会はインターネットでの自由化運動支援に他の2000万ドル(約16兆円)を補填して、この運動を助けようとしている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110503_8059.php?oref=rss?zone=NGpopular

2. エコロジカルフットプリントは反発を招くかも(エコロジカルフットプリント、世界)

Tom Jacobs, Miller-McCune、May 2, 2011

個人のエコロジカルフットプリント(ecological footprint) (またはカーボンフットプリント(carbon footprint) 計測は環境保護者には人気のあるツールである。多くの人は人々の日常生活が環境に及ぼす被害を教育し、個人生活を変えることを奨励する情報と見ている。しかし、新しく出版された報告書では、多くの人が反対の結果を生む可能性を示している。may produce the opposite result. Social Influence誌に記載されている実験では「環境主義に傾倒した人のみが、その運動に従事することで反エコロジカルフットプリントのフィードバックをする」とSanta Clara University の心理学者Amara Brookは書いている。他の人は反フィードバックの反応をしなかった。新興国のほとんどの人はエコロジカルフットプリントに強い反フィードバックであった。212人の学生(平均19歳)が、この2週間の実験に参加した、最初に、彼らの自尊心レベルと環境保全への参加する尊さの度合いを測る質問をした。翌週、標準のエコロジカルフットプリントの質問environmental-footprint questionnaire,をした。この質問には少しであるが学生の日常生活の項目も含まれていた。例えば1年に自動車を運転する距離、地域

で作られた食物の消費量)。

エコロジカル・フットプリント

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A8%E3%82%B3%E3%83%AD%E3%82%B8%E3%82%AB%E3%83%BB%E3%83%95%E3%83%83%E3%83%88%E3%83%97%E3%83%AA%E3%83%B3%E3%83%88>)

カーボンフットプリント

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%AB%E3%83%BC%E3%83%9C%E3%83%B3%E3%83%95%E3%83%83%E3%83%88%E3%83%97%E3%83%AA%E3%83%B3%E3%83%88>)

全文:

<http://www.miller-mccune.com/culture-society/environmental-footprints-may-produce-backlash-30769/>

3. Commission seeks views on how best to exploit cloud computing in Europe

3. 欧州委員会が欧州でのクラウドコンピューティング利用の提案を求めている(クラウドコンピューティング、EU)

Europa、16 May 2011

欧州委員会が市民、企業、公共部門、その他関連のある団体から、クラウドコンピューティングから、どのような利益を十分に得るかの見解を求めている。クラウドコンピューティングはインターネットのよなネットワークを使って企業、行政、個人に、別のどこかにあるコンピュータを提供する。クラウドコンピューティングはビジネスを助けることができる。劇的な情報技術コストの削減で、とくに中小企業を。政府の供給サービスも低価格で助け、エネルギーを節約し、ハードウェアの効率的な利用度を上げる。クラウドコンピューティングはすでに、広く使われている。ウェブの電子メールサービスなどに。この傾向は大きくなっていて、クラウドサービスは2014年までに欧州で350億ユーロ(約4兆円)の収益を生み出すと期待されている。この技術開発から市民や企業が最高の利益をえる適切な条件を促進するのが欧州のデジタルアジェンダの一つの目的である。オンラインによる相談が8月31日までには始まる。回答は2012年に欧州委員会が提示する欧州クラウドコンピューティング戦略の作成に加えられる。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/575&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

4. ICTこそ経済成長のカギ(ICT、EU)

Neelie Kroes、Europa、17/05/2011

欧州のデジタルアジェンダはICTで広範な分野を効率化し、世界市場でさらに大きい市場占有率を達成することである。この欧州のデジタル経済は積極的な経済戦略である。すでにいくつかのEU加盟国の経済はデジタル経済の方が大きくなっている。過去にICTを効果的に利用した国の経済成長率は非常に高いことを示している。ICT部門とICTへの投資が生産性向上の半分を占めている。ICT部門だけでも欧州GDPの6%となっている。従って欧州のもう一つの経済的成功の単一市場(Single Market)と組み合わせるとさらに成長率は大きくなる。過去20年で、単一市場は、300万人の雇用を生み出した。この単一市場を拡大すれば、次の10年間にGDPの4%の生産向上が見込める。国境を超える電子商取引だけでも25億ユーロ(約3000億円)の経済を生む。このICTと単一市場こそ次の欧州経済発展のエンジンである。そして、EU加盟国は世界の経済競争の最前線に立てる。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=SPEECH/11/340&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

5.活動的で健康に年を取るための欧州イノベーション会議(高齢化、EU)

Europa、20 May 2011

欧州委員会(European Commission、EC)は、パイロット・パートナーシップのための準備作業を支援するために高レベル運営グループ(Steering Group)を設定した。このグループにはEC副委員長(Vice President)が議長となり、加盟国、地域、産業界、医療、介護などの専門家、高齢者や患者の団体、その他関連団体が参加した。このグループはパイロット・パートナーシップ・グループの運動を基に戦略的導入計画を提案する。

最初の運営グループ会議は元EC医療・消費者政策委員を議長にして、2011年5月2日に開催された。活動的で、健康に年を取る(active and healthy ageing)ためのイノベーションを進めるために、この規模で、関係者全員が集まるのは欧州で最初である。

全文:

http://ec.europa.eu/research/innovation-union/index_en.cfm?section=active-health-y-ageing&pg=steering-group

6.新しいテレコム規則は、全欧州の市民と企業の理恵になる(テレコム、EU)

Europa、23 May 2011

欧州は2011年5月25日までに電話、携帯、インターネットの新しい権利とサービスを楽しむことになる。新しいEUテレコムの規則はテレコム界のさらなる競争と顧客へのよりよいサービス確実にする国の法律が定められる。自分の電話番号を変えないで、変更できる権利と顧客が求めれば、より良い個人情報保護を明示する権利も含む。

新しいECの監視と欧州電子通信規制機関(Body of European Regulators for Electronic Communications、BEREC)で、さらに確実な規則を作り、テレコム業界が単一市場の産業に育つことを支援する。ECは、これらのEU規則の速い導入を求めるために、これらのEU加盟国と緊密に作業し、実行しない加盟国に対する対処も検討している。テレコム・サービスのための単一市場の強化が欧州のデジタルアジェンダの主要な目標である。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/622&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

7.どのように新しいEU規則はインターネット利用者のプライバシー保護を改善するか
(プライバシー保護、EU)

Europa、23 May 2011

顧客のプライバシーの権利をより明確にする規則が

新しいEUテレコム規則で作成される。この規則は2011年5月25日までに、すべてのEU加盟国は国の法律に導入しなければならない。この規則はテレコム・サービス企業に個人データの適切な保護と万一個人データが失われたら、当人とデータ保護機関に素早く通報することを求めている。この規則は、インターネット利用者に他のグループにもスパムと戦うツールを自分の端末にインストールし、アクセスし、改善することを要求するこのメモ(MEMO/11/320)は、これらの新しいプライバシー保護規則についてさらに詳しく記載されている。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/11/320&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

8.軍は建築契約に環境対策を入れる(LEED、米国)

Jared Serbu、federal news radio、May 23, 2011

今年から、海軍または海兵隊の建物の建設契約にはLEED(Leadership in Energy and Environmental Design)ゴールド標準(<http://leedjapan.com/archives/238>)が選択として取り入れられる。そして2013年からは LEED Goldは選択でなくなる。すべての海軍の建物は世界中のどこでも、LEED Goldが発注仕様書の一部となる。「これを予算の増加なしに実行する」と海軍長官が米国グリーン・ビルディング協議会(U.S. Green Building Council)の年次政府首脳会議で発表したMabus spoke。「LEED標準は正しく契約書を書けば、現在の建設標準の予算と同額で実施できる」。

全文: <http://www.federalnewsradio.com/?nid=15&sid=2393774>

9.Data.govが2周年(政府データ公開、米国)

David Stegon、fedscoop、May 23rd, 2011

「全国のイノベーターがこのデータセットの利用に忙しい」と連邦政府CIOが大統領府ブログに書いている。「現在までに、それを利用する数百の応用ソフトが作られ、両親が子供の安全を保つためとか、旅行者が最も早くつくルートを見つけるとか、家を買う人が近所の治安状況を確認するのに使っている。「この新興の「アップ経済」は、革新的なアプリケーションを啓発するばかりではなく、無駄で、余分な政府支出を厳しく監視できる」とも書いている。「あまりにも長い間、政府はコンサルタント集団、ばらばらのインフラ、縦割り、1回限りのソフトに政府内と国民との情報共有に巨額の予算を使った。「市民の開発者を動員し、Data.gov プラットフォームを使えば我々はより少ない予算でより多くの事が出来る」

APP=Application software(アプリケーションソフトウェア)の略。

全文：<http://fedscoop.com/data-gov-turns-two/>

10.デジタルアジェンダのビデオコンテスト(デジタルアジェンダ、EU)

Eruropa、25 May 2011

デジタルアジェンダを実現するには、市民、企業、NGO、と政府の協働が必要である。

そこで、それを実現するためのあなたの考えをビデオに作ってみませんか？ そしてあなたの考えを社会に訴えたらどうですか？それには、「デジタルアジェンダを実現するために」という短いビデオを作り、YouTubeに載せた下さい。

そして、詳細を我々に送って下さい。その詳細はデジタルアジェンダのサイト

(http://ec.europa.eu/information_society/digital-agenda/index_en.htm)に掲載します。

他の人たちがそれを見て、評価します。

最高得点のビデオにはデジタルアジェンダ会議の本会議で発表されます。

締切日は6月10日CET深夜時間です。提案文には著作権がありません。

全文：

http://ec.europa.eu/information_society/digital-agenda/daa/video/index_en.htm

11.サイバーセキュリティ・センター長がStuxnetの模倣者の警告をした(サイバー・セキュリティ、世界)

Aliya Sternstein、nextgov、05/26/2011

米国・国土安全保障省 [Homeland Security](#) は、模倣者(copycat)攻撃者が昨年イランの原子力の操作に感染させたといわれる悪意があるソフトウェアを改定して、より広い攻撃を仕掛けてくるとしていると同省の24時間サイバー警報センター長が言った。国家サイバーセキュリティー・通信統合センター(National [Cybersecurity](#)

and Communications Integration Center, NCCIC) [Cybersecurity](#)がこの Stuxnet と呼ばれるウイルスは運転中の機械システムに侵入して、水処理、電子システムや他の重要なサービスなどの最も重要なインフラを制御する機能を持っていることを発見した。しかも、水を汚染するなど見えないように装置を制御する。同省は攻撃者が公開情報を使うことを心配している。その公開情報は広範囲な制御システムの制御コードである。センター長は米議会下院・監査政府改革委員会 (House Oversight and Government Reform subcommittee)で木曜日午後の公聴会で証言した。「さまざまなStuxnet コードのコピーがしばらく前から一般的に入手可能になっている」と。
全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110526_8466.php?oref=topnews

12.世界の行政機関は情報通信サービスをわずか1.6%しか増加させなかった(行政サービスのICTサービス、世界)

Public Technology, 04/05/2011

地球は、2009年に、さらに3.1%の情報通信技術サービスの購入に使った。これでは、多い感じがしないが、公共部門を含む利用者組織では、2009年の7690億ドル(約6.3兆円)に比べて、昨年は7930億ドル(約6.5兆円)に増えた。しかし、地球規模では、公共部門の2010年の成長率が最も低かった。(教育部門は1.6%)。成長率強化の政策の中で、以上に低い。この低下は赤字予算の削減のための厳しい予算のためであるとされている。世界市場監視会世界の市場指導者と社Gartner社のデータによるとIBMが世界の市場指導者としてよくやっけて、それにFujitsu社とAccenture 社が続いている。しかし、HP社には予定よりも、よくない年であった。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/governments-increased-ict-services-spend-lowly-16-last-year-gartner>